

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

申請事業名(主)	アフターコロナへ 新しい就労支援助成
申請事業名(副) <small>※任意</small>	～公的制度の狭間でより厚い伴走型支援を～

入力数 主 18 字 副 20 字

申請資金分配団体名	認定特定非営利活動法人わかやまNPOセンター
------------------	------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
--------------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年7月 ～ 2021年6月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (和歌山県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	県内約200の就労支援等に取り組む事業所 コロナ禍の影響で職を失った人、就職氷河期で就職が困難だった人、ひきこもりやニートをはじめとした、障害福祉サービスの対象外となるもの 一般就労が困難な方	事業対象者人数	100～200名
-------------	-------------------	---------------	----------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------	----------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	和歌山県内の「NPO中間支援組織」として、NPOのネットワークづくりやNPOに携わる人材育成などNPOを全般的にサポートするとともに、産・官・民のネットワーク形成の支援をおこない、豊かな市民社会の創造を図る。 またミッション(社会的使命)を実現するために、新しい社会貢献事業を自らおこし事業を継続・発展させていく「起業型NPO」の創出をおこない、市民が主体となった地域づくりを進める。
(2)申請団体の概要・事業内容等	1998年に設立された和歌山県内のNPO・ボランティア実践者の学習会を母体に2001年7月設立、2002年4月に法人化。以降、和歌山県唯一の県域を活動エリアとするNPO中間支援組織として活動。 2006年から和歌山県NPOサポートセンターの指定管理者としてNPO法人の設立・運営支援を実施。ほかに自主事業として県内NPOに関する調査や、地域課題の調査、災害被災地支援などを実施している。

入力数 (1) 192 字 (2) 195 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	新型コロナウイルス関連の解雇や雇い止めが見込みも含めて2万人を超えており、雇用環境の悪化が勢いを増していることが鮮明となっている(6月5日厚生労働省調査、日本経済新聞等の記事より)。企業の採用活動も通常通り行えない状況が続いている。 特に景気の影響を受けやすいのが就職氷河期等に多くみられる非正規雇用者や無業者等である。こうした対象者は従来から収入が不安定な事が課題とされており、内閣府が昨年3月に発表した調査では40歳から64歳までのひきこもり当事者の推計人数が約61万人と、40歳未満の約54万人を上回り、いわゆる「8050問題」として社会的に注目されている。仕事に就かないことで社会から孤立し、困ったときに誰も頼れなくなる状態になる事は容易に予測できる。当事者が年齢を重ねる事に問題は深刻化していく。 課題に対する行政などの既存の取組としては「地域若者サポートステーション」があり今年度からは本格的に「就職氷河期世代支援プログラム」として行政の支援が進んでいるが、このたびのコロナ禍による企業の採用意欲衰退や雇止め等で、状況の改善は期待しづらく、支援にも限界が生ずる懸念がある。またNPOや障がい者福祉サービスにおける就労支援分野(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等)などの訓練や支援により一定の成果があがっているが、ひきこもり・ニートは対象外である。ひとりひとりが置かれている課題や状況は様々であり、個別に訓練計画を立てて対応するなど手厚い伴走支援が必要である。ところが和歌山県では事業者の地域的・分野的な偏在、求人数の少なさ等の事情でその端緒すら見出しづらい状況にある。 この様な社会課題を解決するためには、自治体などの公的機関だけでなく、地域社会や民間団体が連携し、取り組みを強化していく事が必要と思われる。今回の助成活動によって改善や仕組みづくりを進めることを中長期的な目標とする。
---------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

入力数 800 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>実行団体は、行政の障害福祉サービスや就労支援事業の対象から外れる対象者の就労支援につながるプログラムの企画立案と実行をおこない、その事業に対して資金分配団体からの助成を実施する。具体的にはアフターコロナの新しい生活様式を見据え、インターネットを活用した商品開発、ウェブでの学習・就労支援や就労機会提供等に関する企画提案を期待する。なお、和歌山県内においては各事業所の規模が相対的に小さいため、実行団体の取り組みをウェブで随時発信するだけでなく、他団体・実行団体同士・事業者・業界団体等の紹介や連携を積極的に図り、実行団体が実施する事業規模と対象者の就労機会を拡大する「伴走型支援」を実施する計画である。</p>

入力数 302 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
実行団体の公募	2020年7月上旬～中旬
審査(書類審査とビデオ会議システムによる面談審査)・選定・公表	2020年7月下旬
事業開始(事業についてはウェブでの情報公開を義務付け)・資金提供契約・実行団体への助成金交付(第1回)	2020年8月上旬
中間報告会(1)	2020年12月
中間報告会(2)・実行団体への助成金交付(第2回)	2021年3月
事業終了、助成金確定・精算(事業完了後)	2021年6月末

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
事業企画・応募書類作成支援	採択後～2020年7月下旬
事業進捗状況の確認	2020年8月以降、月1回
事業成果の情報発信の支援	2020年8月以降随時
中間報告会(採択全団体参加、以下同様)に向けた事業整理	2020年12月
中間報告会を受けた他の事業者や実行団体等とのマッチング・ネットワーキング	2021年1月
中間報告会に向けた事業整理	2021年3月
中間報告会を受けた他の事業者や実行団体等とのマッチング・ネットワーキング	2021年4月
事業終了後の他の事業者や実行団体等とのマッチング・ネットワーキング	2021年6月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
就労支援プログラムの構築	新規件数	事業者へのヒアリング・中間報告で把握	10件	2021年6月
就労支援プログラムの活用	参加者数	事業者へのヒアリング・中間報告で把握	50人	2021年6月
一般就労への移行	移行者数	事業者へのヒアリング・中間報告で把握	15人	2021年6月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
<p>障害福祉サービスとは別に、本事業で対象となるような方を対象とした就労支援プログラムが県内各地で展開されていること 本事業で対象となるような方のうち毎年20名～30名が一般就労できる状態になっていること 和歌山県全域で、一般就労を希望する方が、適切に就労支援プログラムにアクセスできる環境が整備されていること</p>

入力数 156 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3～5団体	(2)1実行団体当たり助成金額	300万～500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>和歌山県内で障害福祉サービス事業として就労支援等に取り組む団体は約200団体、ひきこもり・ニートの自立支援をおこなっている団体は10団体弱、障害者支援以外の分野で就労を間接的に支援している団体は様々な分野で10団体以上あるとみられている。その他障害者雇用や福祉的就労に取り組む企業も数多くあることから、こうした団体や企業等にはたらしかけて、本事業の対象者の雇用につながる様々なプログラムの企画・立案・申請を広く呼びかける。</p> <p>また、これまでわかやまNPOセンターが活動のなかで構築してきた県内NPO等に対する情報発信ネットワークを駆使し告知をおこなうとともに、福祉関係団体などとも連携し、県内数カ所で公募説明会を開催する計画であるが、新型コロナウイルス感染症の動向によってはオンラインによる説明会の開催を検討する。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>採択後すぐに助成プログラムの策定を開始し、7月下旬には実行団体の審査を書類とプレゼンテーションを実施する計画である。</p> <p>審査の際には企業経営者や経済団体関係者、NPO関係者、有識者などで構成する審査委員会を構成し、採択後も実行団体がおこなう事業の支援に当たることで、より実効性の高い助成事業の運営を図る。</p> <p>なお審査は、書類審査に加えてネット会議システムを活用し、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減するとともに、応募団体の時間的・財政的負担を軽減する。</p>		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>本事業専任職員を1名配置し、日常的な運営を担うが、法人理事長・副理事長・事務局長・専任職員による事業運営会議を設置し、随時進捗管理をおこなう。 また、当センターの他の役職員も応募団体の発掘、連携が見込まれる他団体の紹介などの補佐的業務に当たるほか、審査委員会の委員も適宜事業進捗を確認し、必要に応じてアドバイスを送ることができる体制とする。</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>和歌山県内の福祉施設が多数加盟している和歌山県共同作業所連絡会や一般社団法人和歌山県社会就労センター協議会のほか、就職支援に取り組む和歌山県再就職支援センター、ジョブカフェわかやま、ヤングハローワーク、若者サポートステーション、NPO法人キャリア・ファシリテーター協会などと連携しながら、応募が見込まれる団体と採択後の事業連携先の発掘・支援方策を探る。 また、就労支援プログラムの内容によっては、職業訓練や見学の受け入れ等をおこなっている事業者等とも連携し、プログラムの企画・立案や講師派遣などのアテンドを実施する。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>本事業の助成先や受益対象者には、新型コロナウイルスの感染リスクが高いとされる「基礎疾患」を有する方がいる可能性が比較的高いと考えられるため、感染予防には細心の注意を払う。事務所への訪問が難しいときはビデオ通話によるやりとりをおこなう。</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①新型コロナウイルス感染症に係る事業				
<p>本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>コロナ禍で事業運営が厳しくなっているNPOを対象とした助成を市民からの寄附を原資にして実施予定</p>
②その他、助成金等の分配の実績				
<p>2010年以降、花王株式会社と同社社員有志で構成された「花王ハートポケット倶楽部」からの寄附金を原資とした「和歌山地区地域助成」プログラムの事務局として、和歌山県内のNPO・ボランティア団体を対象とした助成事業の募集・審査等の運営に携わる。2018年度以降は助成金分配も実施。 2017年～19年、遺贈寄附を原資に、市町村域で地域づくりにつながる学習会等の実施に対して助成する「地域フォーラム事業」、地域づくりに取り組む個人を支援する「地域ファシリテーター事業」を実施。2020年度も実施予定。</p>				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<p>2003年 県内福祉事業所の就労に関する実態調査（和歌山県社会就労センター協議会）実施支援 2010年～ 地方紙「わかやま新報」において、県内NPOの活動や地域課題について取材・紹介する記事を連載（隔週金曜日） 2014年～2015年 県内NPO法人の経済状況・雇用の状況などを調査し、「わかやまNPO白書2015」発刊</p>				